

としまビジネスサポート 通信

NO.77 H29.2.7

★ 編集発行：豊島区文化商工部生活産業課
TEL：03-4566-2742 FAX：03-5992-7088 メール：A0029099@city.toshima.lg.jp
としまビジネスサポートセンターホームページ <http://www.toshima-biz.com/>



第11回としまMONOづくりメッセ近日開催！



<http://www.toshima-messe.jp/>



11th としま

MONO

づくりメッセ

入場
無料

池袋CITYフェス

2018.3.1 THU - 3 SAT

10:00 ~ 17:00 (最終日は16:00まで)

サンシャインシティ展示ホールB



ものづくりメッセ詳細はTwitter、Facebook、公式HPへ！！



Twitterでフォローお願いします！
@としまものづくりメッセ



Facebookで「いいね！」お願いします！
@としまものづくりメッセ

<問合先>

としまものづくりメッセ実行委員会事務局
(豊島区文化商工部生活産業課商工グループ内)
電話：03-4566-2742 / FAX：03-5992-7088
E-mail：A0029099@city.toshima.lg.jp

SNSをフル活用！お金をかけずに販売促進

平成30年**2/22(木)** 15:00～17:00 (受付開始は14:30～)

WEB上に情報があふれる中、自社の情報発信を行うには他との明確な差別化が求められます。しかし、SNSの具体的な活用について『どんなタイミングで何を発信すべきかわからない』と感じている方も多くいるはずです。本セミナーでは、企業・個人事業主の方を対象に WEB集客を実践する為のノウハウやスキルについてお伝えします！



講師 庄司 桃子 氏

中小企業診断士・東京都よろず支援拠点コーディネーター

会場 豊島区生活産業プラザ3F大会議室 **定員** 40名 (先着順・区内事業者優先)

申込 ①お名前 ②参加人数 ③事業所名 ④事業所所在地 ⑤お電話番号 ⑥メールアドレス
 を電話・FAX・Email いずれかで商工グループへ
 【TEL】 4566-2742 【FAX】 5992-7088 【Email】 A0029099@city.toshima.lg.jp

東京都制度融資「特別借換」のご案内



既存の保証付融資を最長10年の長期で借り換えることで、毎月の返済負担を軽減できる「特別借換」は、多くのお客さまにご利用いただいています。年度末に向けた資金繰り改善・経営改善の一助として、ぜひご活用ください。

✓ 全ての制度が借換えの対象

「特別借換」では、原則として、既存の保証付融資の**全ての制度が借換の対象**となります。

✓ 真水(ニューマネー)の上乗せが可能

保証付融資残高に加え、**事業計画の実施に必要な資金を上乗せして**(ニューマネーを調達して)、借り換えることも可能です。

✓ 保証料の負担が軽減

従業員数が20人(卸・小売・サービス業は5人)以下の事業者がご利用いただく場合、東京都が**信用保証料の2分の1を補助**します。

《制度概要》

- 【保証対象】 次の(1)、(2)を満たす中小企業者
 (1)保証協会の保証付融資を利用していること
 (2)事業計画を策定し、資金繰り安定化や経営改善に取り組むこと
- 【資金使途】 運転資金
- 【融資期間】 10年以内(据置期間6か月を含む)
- 【融資限度額】 今回借り換える保証協会の保証付融資の既往融資残高に、事業計画実施に必要な資金およびこの融資に係る諸費用を加えた額の範囲内
- 【融資利率】 金融機関所定の利率による

本制度の詳細や信用保証のご利用については、当協会の池袋支店までお問い合わせください。当協会では、お客さまからの直接のご相談を承っております。窓口相談もどうぞご利用ください。
 お問い合わせ先：東京信用保証協会 池袋支店 TEL：03-3987-5445

～事業主の皆様へ～

平成28年10月から短時間労働者に対する厚生年金保険等の適用が拡大されています

◆平成28年10月からの適用対象者◆

勤務時間・勤務日数が常時雇用者の4分の3未満で、以下①～⑤全ての要件に該当する方

- ①週の所定労働時間が20時間以上あること
- ②雇用期間が1年以上見込まれること
- ③賃金の月額が8.8万円以上であること
- ④学生でないこと
- ⑤被保険者数が常時501人以上の企業に勤めていること

短時間労働者の4要件

平成29年4月から短時間労働者に対する適用対象が広がっています

◆新たに適用拡大となる事業所◆

次のア又はイに該当する、被保険者数が常時500人以下の事業所

ア. 労使合意に基づき申出をする法人・個人の事務所

イ. 地方公共団体に属する事業所

注) 国に属する全ての事業所については平成28年10月から適用拡大を開始しています。

ご不明な点がございましたら、管轄の年金事務所へお問い合わせください。



事業化チャレンジ道場

新製品の開発→製品化→販売までを、継続的かつ実践的にサポート！

■内 容■

事業化チャレンジ道場は、インダストリアルデザインの手法を活用しながら、新製品の開発から事業化までの一連のプロセスを一体的にサポートする「事業化支援プログラム」です。

■対 象■

都内に主たる事業所を有し、自社技術等を活用して、新製品・自社製品の開発を目指す中小企業

※ソフトウェアやビジネスモデルのみの開発等は対象外とさせていただきます。

※支援対象とならない製品もございますので詳細は担当までお尋ねください。

■場 所■

(公財)東京都中小企業振興公社

城南支社 東京都大田区南蒲田1-20-20

多摩支社 東京都昭島市東町3-6-1

■費 用■

1社7万円

■申し込み■

平成30年4月募集予定

※応募多数の場合は選考を行います。

■URL■

<http://www.tokyokosha.or.jp/support/shien/seminar/dojo.html>

「事業化チャレンジ道場」で検索

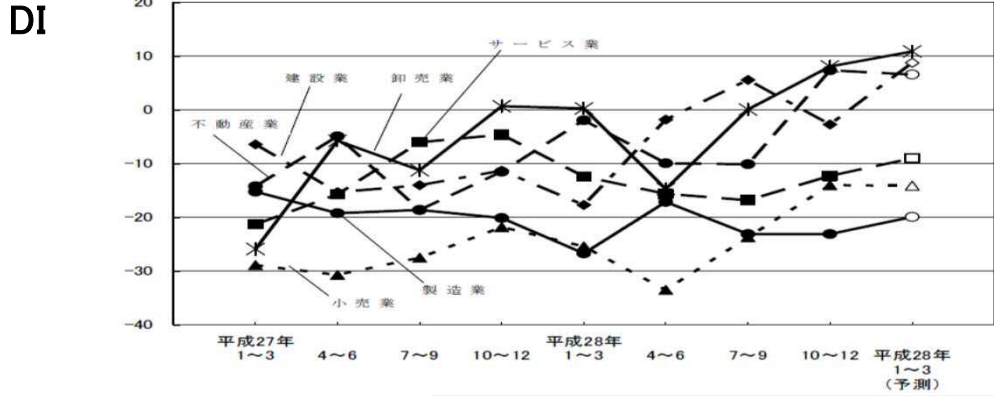
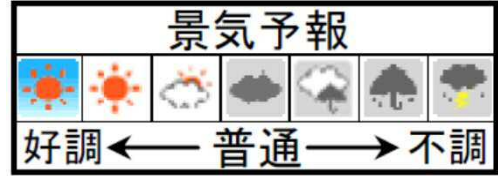
■問い合わせ■

(公財)東京都中小企業振興公社城南支社 経営支援係 【電話】03-3733-6284

豊島区 中小企業の景況

平成28年10～12月

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



今期の特徴点

【製造業】



業況は前期比ばいで推移し、売上額はわずかに改善し、収益は前期並となった。販売価格は下降幅がかなり縮小し、原材料価格は前期並の上昇幅で推移した。資金繰りは前期並の窮屈感となり、借入難易度は前期から変化はなかった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大幅に増加し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は横ばいで推移した。

【サービス業】



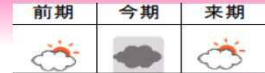
業況はやや持ち直し、売上額はわずかに改善し、収益はかなり減益幅が縮小した。料金価格はやや下降幅が縮小し、材料価格は若干上昇が強まった。資金繰りは幾分厳しさが増し、借入難易度も厳しさが強まった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は若干増加し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや減少した。

【卸売業】



業況は好感が強まり、売上額は減少に転じ、収益はやや減益幅が縮小した。仕入価格はかなり上昇が弱まり、販売価格は大きく下降幅が縮小した。資金繰りはかなり容易さが増し、借入難易度は非常に容易さが増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合と、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともに大きく増加した。

【建設業】



業況は水面下に落ち込み、売上額はわずかに増加傾向を強めたが、収益は増加から減少に転じた。請負価格はやや上昇幅が拡大、材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りはわずかに厳しさが増し、借入難易度は窮屈感を脱した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく増加し、設備投資「実施した・予定あり」の割合はわずかに減少した。

【小売業】



業況は改善傾向が続いた。売上額と収益はともに減収・減益幅が縮小した。仕入価格はかなり上昇幅が拡大し、販売価格は上昇に転じた。資金繰りは幾分厳しさが強まり、借入難易度はやや容易さが後退した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は5期連続で減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は前期並となった。

【不動産業】



業況は大きく改善して水面下を脱した。売上額と収益はともに非常に大きく改善しプラスに転じた。販売価格と仕入価格はともに上昇幅が拡大した。資金繰りは窮屈感を脱し、借入難易度は容易になった。「借入をした／借入の予定あり」の割合はかなり増加した。

※D.I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

【調査概要】

1. 調査時期 平成28年12月上旬
2. 調査方法 面接聴取調査
3. 調査の対象と回収状況 →
4. 調査機関
一般社団法人 東京信用金庫協会
5. 分析・作成
(株) 帝国データバンク

	調査対象	有効回答
製造業	62	61
卸売業	19	18
小売業	65	64
サービス業	65	65
建設業	37	37
不動産業	21	21
合計	269	266

『としまビジネスサポート通信』に対するご意見、ご要望などありましたら、お気軽にお寄せください。

豊島区 文化商工部 生活産業課 商工グループ

TEL : 03-4566-2742 FAX : 03-5992-7088 メール : A0029099@city.toshima.lg.jp